

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第40期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 功
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03(3582)1873(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03(3582)1873(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月
売上高(千円)	22,975,981	22,884,354	24,230,923	26,164,507	20,338,602
経常利益(千円)	269,461	565,581	404,772	250,869	404,694
当期純利益又は純損失() (千円)	235,588	35,885	136,279	120,412	231,792
純資産額(千円)	8,278,645	8,495,931	8,613,549	8,598,105	8,832,394
総資産額(千円)	15,941,055	19,357,753	16,831,334	17,552,444	15,606,065
1株当たり純資産額(円)	1,184.58	1,177.84	1,187.24	1,237.22	1,262.46
1株当たり当期純利益又は純 損失()(円)	33.17	5.14	19.51	17.31	34.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.9	42.5	49.3	47.0	54.0
自己資本利益率(%)	2.8	0.4	1.6	1.5	2.8
株価収益率(倍)	-	82.8	14.4	11.3	7.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	916,552	573,980	1,327,101	153,586	2,091,549
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	624,604	909,156	157,770	324,794	58,738
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	409,565	146,695	117,342	81,038	161,779
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,701,009	3,219,137	4,271,125	3,873,783	5,745,486
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	342 [-]	355 [-]	358 [-]	371 [-]	376 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第36期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第36期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 純資産額の算定にあたり、第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 売上高の計上にあたり、第40期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月
売上高(千円)	21,554,885	21,094,523	20,729,971	21,582,109	14,366,324
経常利益(千円)	193,345	421,790	241,844	158,777	181,068
当期純利益又は純損失() (千円)	298,923	4,123	116,908	92,221	194,015
資本金(千円)	1,710,900	1,710,900	1,710,900	1,710,900	1,710,900
発行済株式総数(千株)	7,694	7,694	7,694	7,694	7,694
純資産額(千円)	8,055,674	7,974,500	8,004,073	7,939,810	8,068,970
総資産額(千円)	14,482,096	17,422,619	14,530,804	14,648,021	11,781,908
1株当たり純資産額(円)	1,152.68	1,141.38	1,145.99	1,189.82	1,209.39
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は純 損失()(円)	42.09	0.59	16.74	13.26	29.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.6	45.8	55.1	54.2	68.5
自己資本利益率(%)	3.6	0.1	1.5	1.2	2.4
株価収益率(倍)	-	720.2	16.7	14.7	8.6
配当性向(%)	-	1,694.7	59.7	75.4	34.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	177 [-]	180 [-]	181 [-]	172 [-]	172 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 売上高の計上にあたり、第40期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

2【沿革】

昭和45年7月	東京都港区にて株式会社テノックスを設立、旭化成工業株式会社の代理店としてコンクリートパイ ルの販売、施工を開始
昭和52年2月	既製杭の施工法（中掘工法）特許取得
昭和52年3月	東京都港区に建設機材リースのテノックスエンジニアリング株式会社を設立
昭和52年7月	中部地区の拡販のため、愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
昭和55年5月	旭化成建材株式会社と共同研究開発のCMJ工法建設大臣認定取得
昭和57年4月	タイ国バンコク市にTHAI TENOX CO.,LTD.を設立
昭和59年3月	テノコラム工法特許取得
昭和60年5月	新日本製鐵株式会社と共同研究開発のTN工法建設大臣認定取得
昭和60年8月	千葉県東葛飾郡に沼南機材センター開設
昭和61年7月	千葉県船橋市に船橋機材センター開設
昭和62年5月	関西地区の拡販のため、大阪府大阪市に大阪営業所開設
昭和62年12月	九州地区の拡販と施工体制整備のため、福岡県大牟田市に株式会社テノックス九州を設立し、九州 営業所を併設
昭和63年7月	株式会社テノックス九州と九州営業所、福岡県福岡市に移転
昭和63年11月	北陸地区の拡販のため、石川県金沢市に北陸営業所開設
平成元年2月	中国地区および四国地区の拡販のため、広島県広島市に中四国営業所開設
平成元年7月	東北地区の拡販のため、宮城県仙台市に東北営業所開設
平成元年9月	ミサワホーム株式会社とテノコラム工法に基づく戸建住宅地盤改良の建設大臣認定取得
平成2年12月	北海道地区の拡販のため、北海道札幌市に北海道営業所開設
平成3年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年3月	本社を現所在地に移転
平成7年3月	新日本製鐵株式会社および株式会社クボタと共同研究開発のガンテツパイル工法財団法人国土開 発技術研究センターが行う一般土木工法・技術審査証明事業による技術審査証明取得
平成7年9月	株式会社山本組（千葉県東葛飾郡）を傘下に収め、同社の商号を株式会社テノックス技研と改称
平成9年4月	子会社整備の一環として株式会社テノックス技研がテノックスエンジニアリング株式会社を吸収 合併
平成9年4月	地盤の強化・補強に関する工法の開発等を主目的に共同出資により関連会社として株式会社複合 技術研究所を設立
平成9年11月	ラディッシュアンカー（太径棒状補強体）工法財団法人先端建設技術センターが行う先端建設技 術・技術審査証明事業による技術審査証明取得
平成10年5月	機材センター機能強化のため、船橋機材センターと沼南機材センターを統合、千葉県船橋市に東京 機材センターを新設
平成10年10月	ガンテツパイル工法建設大臣認定取得
平成10年10月	テノコラム（深層混合処理）工法、財団法人先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査 証明事業による技術審査証明取得
平成11年5月	北海道営業所機材センター新設に伴い、北海道北広島市に移転
平成13年3月	株主構成の明瞭化をはかるため、有限会社プロスペック（当社主要株主）を吸収合併
平成13年5月	大阪営業所機材センター併設に伴い、大阪府東大阪市に移転
平成14年7月	ATTコラム工法国土交通大臣認定取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	TN-X工法国土交通大臣認定取得
平成17年12月	事業再編成の一環としてTHAI TENOX CO.,LTD.の株式を売却し連結除外
平成18年4月	北海道営業所を北海道札幌市に移転
平成18年9月	大阪営業所を大阪府大阪市に移転
平成21年4月	株式会社テノックス九州がシンガポール支店を開設

(注)平成22年4月1日の大阪証券取引所とジャスダック証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場
に株式を上場しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社（㈱テノックス技研、㈱複合技術研究所、㈱テノックス九州）で構成されており、建設及び建設資材の販売を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

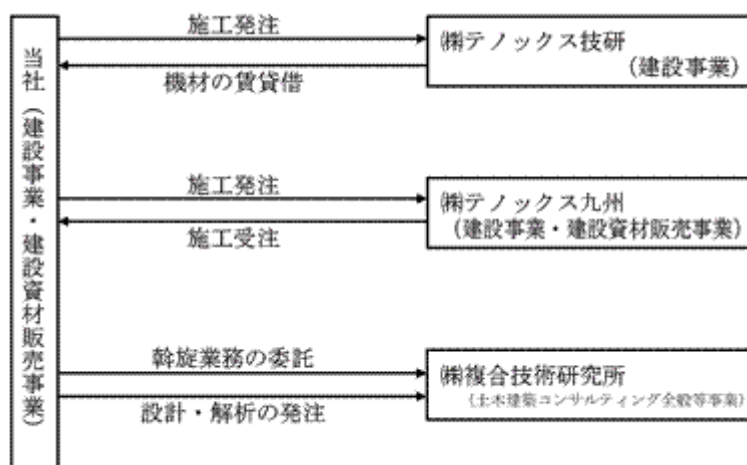
建設事業 当社、㈱テノックス技研、㈱テノックス九州の3社は基礎工事に特化した建設事業を営んでおり、当社に対しては㈱テノックス技研が機材の賃貸を含む施工協力を、㈱テノックス九州が工事の施工及び発注等をそれぞれ行っております。

建設資材販売事業 当社及び㈱テノックス九州は建設資材販売事業を営んでおります。

土木建築コンサルティング全般等事業

㈱複合技術研究所が土木建築コンサルティング全般等に関する事業及び工事物件の斡旋業務を営んでおります。

また、事業の系統図は次のとおりであります。



（注）（ ）内は事業の種類別セグメントであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テノックス技研	千葉県船橋市	30,000	建設事業	100	当社の基礎工事の 施工及び機材の賃 貸借を行っている。 役員の兼任あり。
㈱複合技術研究所	東京都千代田区	20,000	土木建築コンサル ティング全般等事 業	55	当社の工事物件の 斡旋業務及び当社 より発注した設計 ・解析を行っている。 役員の兼任あり。
㈱テノックス九州 (注)3、4	福岡市中央区	20,000	建設事業 建設資材販売事業	40	当社の地盤改良工 事等の施工及び施 工発注を行っている。 役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. ㈱テノックス九州については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 6,044,512千円
(2) 経常利益 225,127千円
(3) 当期純利益 112,696千円
(4) 純資産額 546,886千円
(5) 総資産額 3,632,933千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	355
建設資材販売事業	4
土木建築コンサルティング全般等事業	17
合計	376

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
172	42才1ヵ月	12年10ヵ月	5,674,809

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の動きが見られる一方で、設備投資は抑制傾向にあり、また失業率も高水準にあることなどから、依然として厳しい状況にありました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても、公共工事は持ち直しの動きが見られたものの、民間建設工事において設備投資や住宅着工件数が低水準にとどまったことから、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、建設事業において大型土木工事が完成したものの、民間設備投資の抑制から倉庫やマンションを中心とした民間建設工事が大幅に減少したことなどから、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。一方、利益につきましては、不採算工事の減少や経費の削減に努めたこと、また大型土木工事が寄与したことなどにより前連結会計年度を上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は203億38百万円（前連結会計年度比22.3%減）、営業利益は4億2百万円（前連結会計年度比97.4%増）、経常利益は4億4百万円（前連結会計年度比61.3%増）、当期純利益は2億31百万円（前連結会計年度比92.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用し、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上高は32億45百万円増加、営業利益及び経常利益はそれぞれ3億39百万円増加、税金等調整前当期純利益は3億24百万円増加しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

建設事業は、前連結会計年度末において仕掛中であった大型土木工事が完成したものの、民間設備投資の抑制から倉庫やマンションを中心とした民間建設工事が大幅に減少したことなどから、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。一方、利益につきましては、施工管理の強化による不採算工事が減少したことや大型土木工事が寄与したこと、加えて売上債権に対する貸倒引当金繰入額の減少等により前連結会計年度を上回ることができました。

この結果、売上高は188億22百万円（前連結会計年度比23.6%減）、営業利益は3億3百万円（前連結会計年度比86.5%増）となりました。

建設資材販売事業

建設資材販売事業は、主にコンクリートパイルの販売が減少したことにより、売上高は12億81百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は89百万円（前連結会計年度比124.7%増）となりました。

土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に解析や設計に関する業務が増加したことなどにより、売上高は2億34百万円（前連結会計年度比27.4%増）、営業利益は10百万円（前連結会計年度比529.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、設備投資の抑制から主に民間建設工事が大幅に減少したことにより、売上高は180億51百万円となりました。また、営業利益は不採算工事の減少や売上債権の貸倒が減少したことなどにより2億33百万円となりました。

アジア

アジアは、連結子会社である(株)テクノックス九州が当連結会計年度にシンガポール国内で大型の土木工事を受注したことなどにより売上高は22億86百万円、営業利益は1億69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権の減少により、前連結会計年度末に比べて18億71百万円増加し、当連結会計年度末には57億45百万円（前連結会計年度比48.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、20億91百万円（前連結会計年度は1億53百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少21億40百万円により資金が増加したものの、売上債権の減少28億14百万円、未成工事支出金等の減少11億42百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、58百万円（前連結会計年度比81.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入2億7百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出2億85百万円により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億61百万円（前連結会計年度は81百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入4億47百万円により資金が増加したものの、割賦債務の返済による支出2億18百万円、長期借入金の返済による支出1億22百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額64百万円により資金が減少したためであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)		受注残高(千円)	
	前連結会計年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
建設事業	21,792,956	17,927,530	4,901,864	4,006,794
建設資材販売事業	1,330,474	1,281,709	-	-
土木建築コンサルティング全 般等事業	-	-	-	-
合計	23,123,430	19,209,240	4,901,864	4,006,794

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
建設事業	24,650,190	18,822,601
建設資材販売事業	1,330,474	1,281,709
土木建築コンサルティング全般 等事業	183,842	234,292
合計	26,164,507	20,338,602

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上実績及びその割合は、次のとおりであります。
前連結会計年度
該当する相手先はありません。
当連結会計年度
Samsung C&T Corporation 2,273百万円 11.2%
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況を示せば、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	5,712,389	9,403,223	15,115,613	11,237,310	3,878,303	33.2%	1,288,369	11,761,569
地盤改良工事	1,415,599	8,050,489	9,466,088	9,078,358	387,730	16.1%	62,331	8,786,808
合計	7,127,988	17,453,713	24,581,702	20,315,668	4,266,033	31.7%	1,350,701	20,548,377

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	3,878,303	4,790,692	8,668,995	7,392,889	1,276,106	4.0%	50,933	6,155,453
地盤改良工事	387,730	6,046,618	6,434,348	5,723,417	710,930	19.6%	139,343	5,800,430
合計	4,266,033	10,837,310	15,103,344	13,116,307	1,987,036	9.6%	190,277	11,955,884

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもこの増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	パイル工事	89.4	10.6	100.0
	地盤改良工事	95.5	4.5	100.0
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	パイル工事	86.5	13.5	100.0
	地盤改良工事	87.2	12.8	100.0

(注) 百分率は、請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	パイル工事	6,663,848	4,573,461	11,237,310
	地盤改良工事	2,498,309	6,580,049	9,078,358
	計	9,162,157	11,153,511	20,315,668
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	パイル工事	6,837,340	555,549	7,392,889
	地盤改良工事	2,105,655	3,617,762	5,723,417
	計	8,942,995	4,173,311	13,116,307

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2. 前事業年度完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)
プロロジス日本法人	プロロジスパーク市川 プロジェクトに伴う基礎工事
プロロジス日本法人	プロロジスパーク座間 新築工事に伴う基礎工事
国土交通省	第二京阪(大阪北道路)青山地区高架橋工事に伴う基礎工事
空港施設(株)	(仮称)東京国際空港新整備棟新築工事に伴う基礎工事
国土交通省	第二京阪(大阪北道路)上・下島頭地区下部その他工事に伴う基礎工事

当事業年度完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道久喜白岡ジャンクション工事に伴う基礎工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路高森第一高架橋(下部工)工事に伴う基礎工事
国土交通省	大和御所道路東坊城地区下部工事に伴う基礎工事
国土交通省	大和御所道路東坊城高架橋下部工事に伴う基礎工事
西日本高速道路(株)	京都縦貫自動車道長岡京高架橋北(下部工)工事に伴う基礎工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
(株)フジタ	2,347百万円	11.6%
当事業年度		
清水建設(株)	1,325百万円	10.1%

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
パイル工事	1,204,726	71,380	1,276,106
地盤改良工事	152,243	558,686	710,930
計	1,356,970	630,066	1,987,036

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2. 手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)	(完成予定年月)
西日本高速道路(株)	京都縦貫自動車道長岡京高架橋北(下部工)工事に伴う基礎工事	平成22年5月
高知県	高知県本庁舎等耐震改修主体工事に伴う基礎工事	平成22年7月
東京急行電鉄(株)	自由が丘駅ホーム延伸工事に伴う地盤改良工事	平成22年8月

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気回復の動きは続くと思われるものの、設備投資は低調に推移し、雇用情勢の持ち直しの動きも弱いと思われることから、先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましても、公共工事、民間建設工事ともに低水準にとどまるものと思われることから、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況のもと当社グループは、利益の確保を最重要課題とし、これまでもまして徹底した経費削減等に取り組んでまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業展開を図る上でリスク要因となる可能性のある事項や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について下記に記載しております。当社グループといたしましては、このようリスク要因の存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 価格競争

当社グループのパイル工事では主として既製杭を、地盤改良工事ではセメント系固化材を使用しております。これらの主要材料が何らかの外的要因により高騰し、それを製品価格へ十分転嫁できないような価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 技術開発力

当社グループは、他社との差別化を図るため永年にわたり基礎工事に関する技術とノウハウを蓄積してまいりました。また技術志向を標榜する経営理念からも優秀な技術者の養成とともに多くの特許権を取得してまいりました。新工法の開発には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に回収される保証はありません。また他社の開発に係る新しい技術が当社の技術を陳腐化させるなど、技術開発に内在する様々なリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 施工物件の瑕疵

当社グループは、建築基準法をはじめとする各種法令に準拠した品質管理基準に基づいて施工しております。当社グループが手がけるパイル工事と地盤改良工事では、施工する際に十分な事前調査を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成されており、予見できない事象により施工の欠陥を生じる可能性を皆無とすることはできません。万一瑕疵に伴う損害賠償請求という事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 貸倒れリスク

当社グループの取引先の予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 労働事故災害

建設現場作業は、大型重機に囲まれた屋外活動が中心となっており、他の産業に比べ重大な労働事故災害が発生する危険性が高いものと考えております。当社グループといたしましては、整理・整頓から始まる現場の安全・衛生教育を徹底し、事故の発生防止に全力を挙げております。

また万一の場合の金銭的な損失に備え各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故などの重大災害が発生した場合は人的損失もさることながら、それに伴って生じる社会的信用の失墜、補償などを含む災害対策費用、工事の遅れによる収益の悪化など、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、社会的要請や顧客のニーズに対応すべくテノコラム工法やガンテツパイル工法、A T Tコラム工法等の研究開発を実施してまいりました。さらに、近年は当社工法の差別化を図るための研究開発として高支持力杭工法の開発を重点的に実施してまいりました。当連結会計年度も厳しい経済環境の下、新たに需要家からのニーズの多い大型倉庫やショッピングセンター等の土間スラブ用の安価な基礎工法の開発を行いました。

現在の研究開発体制は、当社の技術部門を中心に推進しており、グループ全体でのスタッフは18名で構成しております。これは総従業員数の約4.8%に当たります。

当連結会計年度における主な研究開発は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は40,801千円であります。

（建設事業）

（1）A T Tコラム工法

本工法は、旭化成建材㈱と共同開発したもので、テノコラムと羽根付き鋼管杭を合成した新しい基礎杭です。本工法は狭隘地での施工が可能であり、また産業廃棄物となる発生残土が極少であるという特長が市場に評価されています。

当連結会計年度は、既存構造物の耐震補強分野への用途拡大を目的として、旭化成建材㈱と共同でA T Tコラムの公的認証の適用範囲拡大を目指した開発を行いました。

（2）テノコラム工法

本工法は建築基礎として使用される地盤改良工法のブランド工法としての地歩を確立しておりますが、近年は他工法との価格競争が激化しております。当連結会計年度は他社との差別化を図るため、基本に立ち返り、攪拌混合に関する基礎研究に着手しました。

（3）T N - X工法（高支持力杭工法）

T N - X工法は既に国土交通大臣から杭径1200mmまでの認定を取得しておりますが、当連結会計年度は共同開発者の新日本製鐵㈱と共同で他工法とのさらなる差別化を図るため、杭径が1200mmを超え1400mmまでの大径杭の適用範囲拡大を目指して、指定性能評価機関に技術評定を申請しました。技術評定取得は来期の予定です。

当事業に係る研究開発費は、36,905千円であります。

（建設資材販売事業）

研究開発は特段行われていません。

（土木建築コンサルティング全般等事業）

（1）G R S一体橋梁

ジオシンセティックスを用いた補強土橋台と橋桁を一体化した「G R S一体橋梁」の研究開発を引き続き実施しました。本橋梁は、橋桁支承が不要となり、橋台躯体も軽量化が図れるため、維持管理・経済性において多様なメリットが見込まれています。

当事業に係る研究開発費は、3,896千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産額は、156億6百万円（前連結会計年度比11.1%減）となりました。流動資産につきましては、主に民間設備投資の抑制から受注高が減少したことに伴い、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権や未成工事支出金等の減少により前連結会計年度末に比べて18億59百万円減少し、113億73百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。また、固定資産につきましては、主に建物及び構築物が増加したものの、施工機の売却により機械装置及び運搬具が減少したことから、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、42億32百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、67億73百万円（前連結会計年度比24.4%減）となりました。流動負債につきましては、主に仕掛工事の減少に伴い支払手形・工事未払金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて27億45百万円減少し、51億31百万円（前連結会計年度比34.9%減）となりました。また、固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて5億65百万円増加し、16億42百万円（前連結会計年度比52.4%増）となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて2億34百万円増加し、88億32百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。この結果、自己資本比率は54.0%となりました。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、建設事業において前連結会計年度末に仕掛中であった大型土木工事が完成したものの、民間設備投資の抑制から倉庫やマンションを中心とした民間建設工事が大幅に減少したことや、建設資材販売事業においてコンクリートパイルの販売が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて58億25百万円減少し、203億38百万円（前連結会計年度比22.3%減）となりました。

当連結会計年度における経常利益は、施工管理の強化により不採算工事が減少したことや大型土木工事が寄与したこと、加えて売上債権に対する貸倒引当金繰入額の減少などにより、前連結会計年度に比べて1億53百万円増加し、4億4百万円（前連結会計年度比61.3%増）となりました。この結果、売上高経常利益率は2.0%となりました。

当連結会計年度における当期純利益は、経常利益が増加したことや、固定資産売却益が増加したことなどにより2億31百万円（前連結会計年度比92.5%増）となりました。この結果、自己資本利益率は2.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

(注) 設備の状況における各事項の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、主として工事施工能力の向上を目的として、機械装置を中心に投資を行い、その総額は789,552千円です。

(建設資材販売事業)

当連結会計年度において、特段の設備投資は行っておりません。

(土木建築コンサルティング全般等事業)

当連結会計年度は、土木建築コンサルティング全般等で使用する目的として、無形固定資産を中心に投資を行い、その総額は829千円です。

なお、各事業の設備投資総額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資額が含まれております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・工 具、器具 及び備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
東京機材センター (千葉県船橋市)	基礎工事設備等	52,710	751,547	10,003 (12,501)	473,250	1,277,508	10
名古屋営業所 (愛知県名古屋市港区)	基礎工事設備等	878	33,798	- (2,277)	-	34,676	9
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	基礎工事設備等	464	29,074	- (825)	-	29,539	7
北陸営業所 (石川県金沢市)	基礎工事設備等	683	10,545	- (1,171)	-	11,228	3
中四国営業所 (広島県広島市中区)	基礎工事設備等	486	45,017	- (5,759)	-	45,503	9
米子出張所 (鳥取県米子市)	基礎工事設備等	6,769	-	832	27,780	34,550	5
東北営業所 (宮城県仙台市青葉区)	基礎工事設備等	14	20,454	- (4,719)	-	20,468	8
北海道営業所 (北海道札幌市西区)	基礎工事設備等	-	10	-	-	10	2
草津保養所 (群馬県吾妻郡草津町)	福利厚生施設	18,201	-	34	2,783	20,984	-
与野独身寮 (埼玉県さいたま市中央区)	福利厚生施設	131,755	-	210	111,193	242,949	-
本社 (東京都港区)	その他設備	1,242	11,264	605	107,000	119,506	119
合計		213,206	901,711	11,687 (27,253)	722,007	1,836,925	172

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・工 具、器具 及び備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
(株)テノックス技研	本社 (千葉県船橋市)	建設事業	-	23,621	-	-	23,621	66
(株)複合技術研究所	本社 (東京都千代田区)	土木建築コンサルティング全般等事業	-	710	-	-	710	17
(株)テノックス九州	本社他 (福岡県福岡市中央区)	建設事業 建設資材販売事業	198,666	572,587	15,039 (1,500)	268,286	1,039,541	121

- (注) 1. 提出会社及び(株)テノックス九州は建設事業の他に建設資材販売事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は263,273千円であり、土地の面積については()内に外数で示しております。
3. 提出会社の本社には賃貸駐車場(川崎市川崎区、605m²、107,000千円)を含んでおります。
4. 提出会社の九州営業所は、(株)テノックス九州の事業所内に設置しており、人員1名は本社に含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(建設資材販売事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(土木建築コンサルティング全般等事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月22日	67,080	7,694,080	3,400	1,710,900	11,969	2,330,219

(注) 1. 合併の相手先名 有限会社プロスペック

2. 合併比率および株式の発行

(1) 有限会社プロスペックの出資1口(1口の金額1,000円)に対し、当社の普通株式(1株の額面金額50円)35.6株を割り当てました。

(2) 合併に際して額面普通株式(1株の額面金額50円)918,480株を発行いたしました。

(3) 合併により有限会社から継承する当社の株式851,400株を合併と同時に消却いたしました。

3. 資本金の増加

合併により資本金が45,970千円増加しましたが、2.(3)の株式の消却により42,570千円減少したため、最終的に3,400千円の増加となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	26	2	-	452	491	-
所有株式数(単元)	-	1,223	9	1,182	55	-	5,192	7,661	33,080
所有株式数の割合(%)	-	15.96	0.12	15.43	0.72	-	67.77	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,022,168株は「個人その他」に1,022単元、「単元未満株式の状況」に168株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テノックス	東京都港区赤坂6-13-7	1,022	13.28
住商セメント株式会社	東京都中央区晴海1-8-8	432	5.61
テノックス従業員持株会	東京都港区赤坂6-13-7	344	4.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	331	4.31
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	317	4.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	253	3.28
橋澤 憲行	神奈川県三浦郡葉山町	243	3.16
中川 辨三	東京都新宿区	243	3.16
小川 恭弘	高知県高知市	227	2.95
重田 寛治	神奈川県横浜市青葉区	223	2.90
計	-	3,639	47.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,022,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,639,000	6,639	-
単元未満株式	普通株式 33,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,639	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区赤坂6 - 13 - 7	1,022,000	-	1,022,000	13.28
計	-	1,022,000	-	1,022,000	13.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,220	284,880
当期間における取得自己株式	640	162,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,022,168	-	1,022,808	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、創業以来業績の向上と財務体質の強化に努めることを経営の基本とし、株主への利益還元については、最重要政策の一つとして位置づけしており、安定的な配当の継続を重視しつつ、基本的には収益に対応した配当を決定すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、今後も厳しい経営環境が続くものと思われませんが、株主への安定配当を維持すべきとの観点から、1株当たり10円の配当を実施いたしました。

内部留保資金は、当社グループ全体の将来の経営基盤を強化するために役立てることとし、これにより、収益の増加をはかり、株主の価値を高めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日定時株主総会決議	66	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	590	501	451	375	275
最低(円)	380	352	255	190	192

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	229	239	235	249	267	275
最低(円)	229	205	215	228	231	248

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員	青木 功	昭和18年7月2日生	平成9年6月 住宅・都市整備公団本社建築 技術試験場構造躯体研究室長 平成11年7月 当社入社 平成12年4月 設計部長 平成12年6月 取締役就任 設計部長 平成17年4月 常務取締役就任 技術部門統括 責任者兼設計部長 平成19年4月 常務取締役 平成19年6月 代表取締役社長就任 平成21年4月 代表取締役社長 執行役員（現 任）	(注)3	77
常務取締役	執行役員	菱山 保	昭和25年3月10日生	昭和53年8月 当社入社 平成10年4月 第一工事部長 平成14年6月 取締役就任 第一工事部長 平成19年4月 取締役 安全環境部長 平成19年5月 株式会社テノックス技研 代表 取締役社長就任（現任） 平成19年6月 常務取締役就任 施工部門担当 兼安全環境部長 平成21年4月 常務取締役 執行役員第一工事 部長 平成22年4月 常務取締役 執行役員（現 任）	(注)3	57
取締役	執行役員 経 理部長	金丸 英二	昭和27年10月24日生	平成2年3月 当社入社、経理課長 平成14年4月 経理部長 平成17年6月 取締役就任 経理部長 平成21年4月 取締役 執行役員経理部長 （現任）	(注)3	7
取締役	執行役員 営 業統括第二部 長兼営業所統 括部長	田中 啓三	昭和25年10月1日生	平成12年11月 当社入社、営業第二部次長 平成14年4月 営業第二部長 平成19年4月 建築営業部長 平成19年6月 取締役就任 建築営業部長 平成19年12月 取締役 建築営業第二部長兼土 木営業部長 平成21年4月 取締役 執行役員営業統括第二 部長兼営業所統括部長（現 任）	(注)3	14
取締役	執行役員 総 務部長	神林 昭夫	昭和26年10月16日生	平成3年3月 当社入社、総務課長 平成14年4月 総務部長 平成20年6月 取締役就任 総務部長 平成21年4月 取締役 執行役員総務部長 （現任）	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業統括第一部長	徳永 克次	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 住友商事株式会社入社 平成10年2月 同社名古屋支店物資部長 平成13年6月 住商建材株式会社(現 三井住商建材株式会社)取締役 平成17年4月 三井住商建材株式会社代表取締役副社長 平成21年4月 当社入社、執行役員営業統括第一部長 平成21年6月 取締役就任 執行役員営業統括第一部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		小濱 憲一	昭和21年11月7日生	昭和61年12月 当社入社 平成4年4月 営業第一部営業課長 平成14年4月 建築営業部長 平成18年12月 建築営業第一部部长 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役		藍田 耕毅	昭和29年4月13日生	昭和61年5月 エスケエエンジニアリング株式会社監査役 昭和63年6月 同社取締役 平成8年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生 平成10年4月 弁護士登録(現任) 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		大原 雅志	昭和27年8月19日生	昭和53年10月 アーサーヤング公認会計士共同事務所入社 昭和57年3月 公認会計士登録(現任) 昭和58年8月 アーサーヤング公認会計士共同事務所と朝日会計社(現、あずさ監査法人)提携に伴い朝日会計社へ転籍 平成2年9月 大原公認会計士事務所設立 平成3年5月 税理士事務所登録 平成14年1月 当社税務顧問 平成17年9月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人監督役員(現任) 平成20年6月 税務顧問辞任 監査役就任(現任) 平成22年2月 V C A T 税理士法人代表社員(現任) 平成22年4月 株式会社フィデック監査役(現任)	(注)4	-
計						164

- (注) 1. 監査役の藍田耕毅と大原雅志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役の藍田耕毅は、大阪証券取引所JASDAQ等に関する規則に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を含む)は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
代表取締役社長執行役員	青木 功	
常務取締役執行役員	菱山 保	
取締役執行役員	金丸 英二	経理部長
取締役執行役員	田中 啓三	営業統括第二部長兼営業所統括部長
取締役執行役員	神林 昭夫	総務部長
取締役執行役員	徳永 克次	営業統括第一部長
執行役員	坂口 卓也	販売管理部長
執行役員	吉田 茂	技術・開発部長兼試験研究室長
執行役員	菱沼 登	工務部長
執行役員	斎藤 光則	営業統括第一部建築営業第一部長
執行役員	齋藤 貴	第二工事部長兼安全環境部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離することを目的として、執行役員制度を導入し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図っております。

取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針および経営戦略の立案ならびに取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。なお、平成22年6月29日現在の取締役は6名であります。

経営会議は、執行役員全員で構成され、取締役会で決定した経営方針や経営戦略に基づき、業務執行レベルでの意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図っております。なお、平成22年6月29日現在の執行役員は、取締役兼務者6名を含めて11名であります。

なお、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

ロ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は取締役会に対し、法令遵守の誓約書を提出する。
- ・コンプライアンス規程を制定し、法令遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
- ・コンプライアンス等委員会を設置し、企業倫理の確立、法令遵守の徹底を図るための教育・啓蒙活動を行う。
- ・法令違反や不正行為等の通報のために、社外を含めた複数の窓口を設置し、社員へ周知する。
- ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、毅然として対応する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書については、法令および社内規程に基づき適切に保存・管理を行う。
- ・取締役または監査役から閲覧の要請があった場合は、速やかに閲覧可能な状態で保存・管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクの把握、管理、対応策策定のため、リスク管理規程を定める。
- ・コンプライアンス等委員会は、リスク管理の状況について、3カ月に1度以上、社長に報告しなければならない。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を原則として毎月1回開催するほか、臨時取締役会を随時開催し、経営方針および経営戦略の立案ならびに取締役の職務執行状況の監督を行う。
- ・執行役員で構成する経営会議を設置し、取締役会で決定した経営方針および経営戦略に基づき、重要な業務執行に関する事項の審議を行う。
- ・業務執行にあたっては、職務権限規程などの社内規程に基づき、適切かつ効率的に職務を行う。

(ホ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ各社は、コンプライアンス規程およびリスク管理規程を制定し、法令遵守の徹底と適切なリスク管理体制の整備に努める。
- ・当社は、当社グループ各社から、事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要な案件について事前協議を行う。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人およびその独立性に関する事項

- ・監査役は、必要に応じて、その職務を補助する従業員を置くことを代表取締役に求めることができる。
- ・前項に定める従業員の任免、考課等については、監査役会と事前協議のうえで行う。

(ト) 監査役への報告体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役および従業員は、当社および当社グループ各社において当該会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い、直ちに監査役会に報告する。
- ・常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める。

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役ならびに社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該社外取締役ならびに社外監査役が善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ただし、現在のところ、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役とは責任限定契約を締結しておりません。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査

内部監査室（3名）を設置し、ヒアリング調査や実地調査を実施し、改善事項の指摘・指導を行うことにより、内部監査体制の強化と内部統制の有効性を図っております。また、監査役および会計監査人と緊密に連携し、意見交換を行っております。

ロ．監査役監査

各監査役（うち社外監査役2名）は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べているほか、社内および子会社から業務の執行状況の報告を受けております。また会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行い、監査機能の強化を図っております。

なお、監査役大原雅志氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に相当程度の知見を有しております。

社外取締役および社外監査役

イ．社外取締役および社外監査役との員数および関係

当社の社外監査役は2名であります。2名とも当社との間に人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

ロ．現状の体制を採用している理由

執行役員制度の導入に伴い、業務執行機能は執行役員に任せ、取締役会は経営の意思決定および監督機能に集中しております。

また、社外監査役の監査により、客観的かつ中立的な経営監視機能が働いております。

以上のとおり、経営に対する多面的なチェックが働いていることから、現時点では社外取締役を選任しておりません。

役員報酬等

報酬等の総額および役員の員数

取締役 58,600千円（9名）

監査役 17,100千円（3名）

うち社外役員 4,500千円（2名）

- (注) 1．上記には、平成21年6月26日開催の第39回定時株主総会をもって退任した取締役3名を含んでおりません。
- 2．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3．取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第39回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、各取締役の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- 4．監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第24回定時株主総会において年額45百万円以内と決議いただいております。なお、各監査役の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
- 5．上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額として16,900千円（取締役9名に対し14,800千円、監査役3名に対し2,100千円、うち社外役員1名に対し300千円）が含まれております。

なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金の総額は72,100千円であります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 49,639千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	7,245	19,076	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	47,180	8,728	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
大成建設(株)	35,112	7,233	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,830	5,654	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
旭化成(株)	10,272	5,166	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	10,000	3,510	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)塩見ホールディングス	8,600	249	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
ジャパンパイル(株)	100	20	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しております。監査業務の執行を担当する公認会計士は、指定社員業務執行社員の石川誠氏、森居達郎氏および佐藤和充氏であります。各氏とも継続監査契約年数は7年以内であります。また、監査業務の補助者は公認会計士2名、その他8名であります。会計監査人は監査役との間で期末のほか、必要に応じて監査結果報告等について意見交換を行い、公正かつ効果的な監査が行われております。

当社はあずさ監査法人との間で、あずさ監査法人が善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社が会計監査人に報酬その他の職務執行の対価として支払い、または支払うべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ．取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的として、取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の機動的な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	509	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	509	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である株式会社テノックス九州は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、同社のシンガポール支店の財務諸表監査等に係る報酬として、2,511千円支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等であるあずさ監査法人との間でアドバイザー契約を締結し、財務報告に係る内部統制の評価作業に関連する専門的助言業務の提供を受けてまいりました。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構やあずさ監査法人の行う会計基準に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,921,336	2 5,793,104
受取手形・完成工事未収入金等	6,278,523	3,726,930
未成工事支出金等	1,540,266	7 397,705
繰延税金資産	76,627	113,689
未収入金	5 1,371,103	5 1,258,799
その他	123,727	136,616
貸倒引当金	78,019	52,876
流動資産合計	13,233,565	11,373,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 666,840	2 802,713
減価償却累計額	364,081	390,840
建物及び構築物(純額)	2 302,758	2 411,873
機械装置及び運搬具	3 10,033,884	3 9,415,745
減価償却累計額	8,428,551	8,021,585
機械装置及び運搬具(純額)	3 1,605,333	3 1,394,159
工具、器具及び備品	1,665,215	1,456,866
減価償却累計額	1,485,653	1,358,721
工具、器具及び備品(純額)	179,561	98,145
土地	2 915,742	2 990,294
その他	-	77,267
減価償却累計額	-	8,475
その他(純額)	-	68,792
有形固定資産計	3,003,395	2,963,265
無形固定資産	24,915	27,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1 578,538	1 569,594
繰延税金資産	207,161	163,355
その他	685,265	608,954
貸倒引当金	180,397	100,335
投資その他の資産計	1,290,567	1,241,568
固定資産合計	4,318,879	4,232,095
資産合計	17,552,444	15,606,065

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,635,719	3,495,698
短期借入金	² 387,926	² 296,900
1年内返済予定の長期借入金	² 86,628	² 219,188
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	42,427	240,944
未成工事受入金	899,651	120,369
賞与引当金	72,604	68,034
完成工事補償引当金	22,500	5,500
工事損失引当金	9,730	⁷ 43,200
その他	619,588	641,215
流動負債合計	7,876,775	5,131,051
固定負債		
長期借入金	² 168,435	² 360,754
退職給付引当金	515,272	512,113
役員退職慰労引当金	67,000	72,100
その他	326,856	697,651
固定負債合計	1,077,563	1,642,619
負債合計	8,954,339	6,773,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	4,562,830	4,727,892
自己株式	358,077	358,362
株主資本合計	8,245,872	8,410,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,233	12,393
評価・換算差額等合計	10,233	12,393
少数株主持分	341,999	409,352
純資産合計	8,598,105	8,832,394
負債純資産合計	17,552,444	15,606,065

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	26,164,507	20,338,602
売上原価	23,551,033	¹ 17,860,057
売上総利益	2,613,474	2,478,544
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,409,548	^{2, 3} 2,075,951
営業利益	203,925	402,592
営業外収益		
受取利息	14,734	14,127
受取配当金	6,320	5,208
仕入割引	15,447	9,484
受取賃貸料	4,843	5,113
保険返戻金	-	10,732
物品売却益	12,010	8,786
その他	11,067	11,978
営業外収益合計	64,423	65,430
営業外費用		
支払利息	10,072	11,028
手形売却損	1,934	1,525
為替差損	-	26,942
貸倒引当金繰入額	-	21,213
その他	5,473	2,616
営業外費用合計	17,479	63,328
経常利益	250,869	404,694
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 12,664	⁴ 145,790
貸倒引当金戻入額	1,499	31,431
特別利益合計	14,164	177,221
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 4,924	⁵ 6,784
投資有価証券評価損	1,403	-
残価保証損	-	16,491
損害賠償金	-	3,247
特別損失合計	6,327	26,523
税金等調整前当期純利益	258,705	555,393
法人税、住民税及び事業税	60,347	247,722
法人税等調整額	54,019	5,224
法人税等合計	114,366	252,947
少数株主利益	23,927	70,652
当期純利益	120,412	231,792

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,710,900	1,710,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
前期末残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
前期末残高	4,512,263	4,562,830
当期変動額		
剰余金の配当	69,844	66,731
当期純利益	120,412	231,792
当期変動額合計	50,567	165,061
当期末残高	4,562,830	4,727,892
自己株式		
前期末残高	295,600	358,077
当期変動額		
自己株式の取得	62,476	284
当期変動額合計	62,476	284
当期末残高	358,077	358,362
株主資本合計		
前期末残高	8,257,781	8,245,872
当期変動額		
剰余金の配当	69,844	66,731
当期純利益	120,412	231,792
自己株式の取得	62,476	284
当期変動額合計	11,909	164,776
当期末残高	8,245,872	8,410,648

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,396	10,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,162	2,160
当期変動額合計	24,162	2,160
当期末残高	10,233	12,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,396	10,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,162	2,160
当期変動額合計	24,162	2,160
当期末残高	10,233	12,393
少数株主持分		
前期末残高	321,372	341,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,627	67,352
当期変動額合計	20,627	67,352
当期末残高	341,999	409,352
純資産合計		
前期末残高	8,613,549	8,598,105
当期変動額		
剰余金の配当	69,844	66,731
当期純利益	120,412	231,792
自己株式の取得	62,476	284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,535	69,513
当期変動額合計	15,444	234,289
当期末残高	8,598,105	8,832,394

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,705	555,393
減価償却費	676,541	747,854
工事損失引当金の増減額（は減少）	77,470	33,470
貸倒引当金の増減額（は減少）	72,542	105,205
賞与引当金の増減額（は減少）	20,023	4,569
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	3,500	17,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	49,915	3,159
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	103,900	5,100
受取利息及び受取配当金	21,054	19,335
支払利息	10,072	11,028
有形固定資産売却損益（は益）	12,664	145,790
有形固定資産処分損益（は益）	4,924	6,784
売上債権の増減額（は増加）	922,869	2,814,092
未成工事支出金等の増減額（は増加）	244,286	1,142,560
仕入債務の増減額（は減少）	394,053	2,140,021
未成工事受入金の増減額（は減少）	782,115	779,281
その他	113,198	34,682
小計	58,204	2,136,604
利息及び配当金の受取額	19,171	15,657
利息の支払額	10,200	10,900
法人税等の支払額	104,353	49,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,586	2,091,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	281,725	285,174
有形固定資産の売却による収入	21,865	207,072
投資有価証券の取得による支出	21,677	1,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	14,000
貸付けによる支出	105,713	27,572
貸付金の回収による収入	64,125	57,488
その他	1,680	23,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,794	58,738

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	352,926	91,026
長期借入れによる収入	100,000	447,000
長期借入金の返済による支出	120,232	122,121
割賦債務の返済による支出	115,919	218,160
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	62,476	284
配当金の支払額	69,958	64,988
少数株主への配当金の支払額	3,300	3,300
その他	-	8,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,038	161,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	672
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	397,342	1,871,703
現金及び現金同等物の期首残高	4,271,125	3,873,783
現金及び現金同等物の期末残高	4,668,467	5,745,486

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社テノックス技研 株式会社複合技術研究所 株式会社テノックス九州</p> <p>ロ 非連結子会社の名称 TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社テノックス九州の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) 子会社株式 移動平均法による原価法 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) 子会社株式 同左 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(ロ) 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を2年~10年としておりましたが、当連結会計年度より6年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正に伴い耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33,167千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>ニ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ 工事損失引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の売上高は3,245,393千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ339,839千円増加、税金等調整前当期純利益は324,528千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		<p>在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未成工事受入金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「未成工事受入金」は117,536千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事受入金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未成工事受入金の増減額(は減少)」の金額は653,814千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 19,954千円	投資有価証券(株式) 19,954千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
現金及び預金 21,500千円	現金及び預金 21,500千円
建物及び構築物 43,131千円	建物及び構築物 40,247千円
土地 666,984千円	土地 666,984千円
計 731,616千円	計 728,732千円
上記物件について、短期借入金320,000千円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)77,529千円及び取引保証500,000千円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金45,000千円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)129,024千円及び取引保証500,000千円の担保に供しております。
3 機械装置及び運搬具の取得価額から直接控除した圧縮記帳額	3 機械装置及び運搬具の取得価額から直接控除した圧縮記帳額
10,000千円	10,000千円
4 受取手形割引高	4 受取手形割引高
164,812千円	31,580千円
受取手形裏書譲渡高	受取手形裏書譲渡高
142,166千円	119,180千円
5 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	5 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額
1,245,214千円	1,070,753千円
6 保証債務残高	6 保証債務残高
(1)株大栄クリーナーのリース会社に対する債務残高48,990千円に対し、債務保証を行っております。	大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。
(2)大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち291,907千円に対し、連帯保証を行っております。	
	7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11,447千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 43,200千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 給料及び賞与 旅費及び交通費 賃借料 賞与引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 貸倒引当金繰入額	役員報酬 給料及び賞与 旅費及び交通費 賃借料 賞与引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額
3 一般管理費に含まれる研究開発費 96,983千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 40,801千円
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
計	計
5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
計	計

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式	709,660	311,288	-	1,020,948
合計	709,660	311,288	-	1,020,948

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加311,288株の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 309,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,288株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,844	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,731	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式	1,020,948	1,220	-	1,022,168
合計	1,020,948	1,220	-	1,022,168

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,220株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,220株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,731	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,719	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,921,336千円	現金及び預金勘定 5,793,104千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 47,552千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 47,617千円
現金及び現金同等物 3,873,783千円	現金及び現金同等物 5,745,486千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	31,900	21,922	9,978	機械装置及び 運搬具	31,900	28,208	3,692
工具、器具及び 備品	7,214	6,612	602	合計	31,900	28,208	3,692
合計	39,115	28,534	10,581				
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,103千円 1年超 3,730千円 合計 10,833千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,112千円 1年超 618千円 合計 3,730千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,111千円 減価償却費相当額 7,728千円 支払利息相当額 247千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,213千円 減価償却費相当額 6,888千円 支払利息相当額 110千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金で賄うことにしております。一部の連結子会社においては、短期的な運転資金も含めて必要な資金を主に銀行からの借入れにより調達しております。なお、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用するものであり、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程の与信管理に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握し、信用限度額を設定する体制とし、取引先ごとに与信先区分を設け期日及び残高を管理しております。

満期保有目的の債券は、資金運用実施要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたデリバティブ管理要領及び資金運用実施要領に従って行っており、契約に際しては、取締役会に決裁を受けております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	5,793,104	5,793,104	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,726,930	3,719,911	7,018
(3) 未収入金	1,258,799	1,258,799	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	301,110	1,110
その他有価証券	49,639	49,639	-
(5) 支払手形・工事未払金等	(3,495,698)	(3,495,698)	(-)
(6) 短期借入金	(296,900)	(296,900)	(-)
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(579,942)	(582,061)	(2,119)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等並びに(3)未収入金

これらの時価は顧客の信用リスクに応じた利率により割引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形・工事未払金等、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式及び非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額 非上場株式200,000千円、非連結子会社

株式19,954千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,793,104	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,651,435	75,494	-	-
未収入金	1,258,799	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	200,000	100,000
合計	10,703,339	75,494	200,000	100,000

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300,000	287,180	12,820
	小計	300,000	287,180	12,820
合計		300,000	287,180	12,820

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	19,929	35,461	15,532
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,929	35,461	15,532
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	14,047	9,121	4,926
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,047	9,121	4,926
合計		33,976	44,583	10,606

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 その他	-
(2) その他有価証券 非上場株式	214,000
(3) 子会社株式	19,954

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	200,000	100,000
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	-	200,000	100,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200,000	201,720	1,720
	小計	200,000	201,720	1,720
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	99,390	610
	小計	100,000	99,390	610
合計		300,000	301,110	1,110

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,218	20,015	17,203
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,218	20,015	17,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,420	13,958	1,537
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,420	13,958	1,537
合計		49,639	33,973	15,665

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について24千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引については、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスクがあります。

なお、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどありません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

契約に際しては、担当役員及び経営幹部会の決裁を受け、経理部にてリスクの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

デリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。適格退職年金制度は、平成4年8月1日より当社の従業員退職金の一部について採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	739,837千円	758,518千円
(2) 年金資産	224,564千円	246,405千円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	515,272千円	512,113千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	104,554千円	56,194千円
(2) 退職給付費用	104,554千円	56,194千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29,410千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">22,369千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">204,842千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27,262千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,486千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,104千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認額</td><td style="text-align: right;">9,155千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">3,953千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">467,639千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">330,857千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,776千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">45,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,068千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">283,788千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,627千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">207,161千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.23%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.35%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.64%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.21%</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	29,410千円	投資有価証券評価損の損金不算入額	22,369千円	退職給付引当金否認額	204,842千円	役員退職慰労引当金否認額	27,262千円	貸倒引当金限度超過額	48,486千円	減損損失	94,104千円	完成工事補償引当金否認額	9,155千円	工事損失引当金否認額	3,953千円	その他	28,054千円	繰延税金資産小計	467,639千円	評価性引当額	136,781千円	繰延税金資産合計	330,857千円	その他有価証券評価差額金	1,776千円	特別償却準備金	45,291千円	繰延税金負債合計	47,068千円	繰延税金資産の純額	283,788千円	流動資産 - 繰延税金資産	76,627千円	固定資産 - 繰延税金資産	207,161千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.23%	住民税均等割等	4.35%	評価性引当額	2.64%	試験研究費の税額控除	2.33%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.21%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27,557千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">22,124千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">204,252千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29,337千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,491千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,554千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,237千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">17,511千円</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">42,588千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,847千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">509,501千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">361,348千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,295千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">81,008千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">84,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">277,044千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,689千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163,355千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.81%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.33%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.64%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.93%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.54%</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	27,557千円	投資有価証券評価損の損金不算入額	22,124千円	退職給付引当金否認額	204,252千円	役員退職慰労引当金否認額	29,337千円	貸倒引当金限度超過額	18,491千円	減損損失	93,554千円	完成工事補償引当金否認額	2,237千円	工事損失引当金否認額	17,511千円	外国税額	42,588千円	その他	51,847千円	繰延税金資産小計	509,501千円	評価性引当額	148,152千円	繰延税金資産合計	361,348千円	その他有価証券評価差額金	3,295千円	特別償却準備金	81,008千円	繰延税金負債合計	84,304千円	繰延税金資産の純額	277,044千円	流動資産 - 繰延税金資産	113,689千円	固定資産 - 繰延税金資産	163,355千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81%	住民税均等割等	2.33%	評価性引当額	1.64%	その他	0.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.54%
賞与引当金否認額	29,410千円																																																																																																								
投資有価証券評価損の損金不算入額	22,369千円																																																																																																								
退職給付引当金否認額	204,842千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	27,262千円																																																																																																								
貸倒引当金限度超過額	48,486千円																																																																																																								
減損損失	94,104千円																																																																																																								
完成工事補償引当金否認額	9,155千円																																																																																																								
工事損失引当金否認額	3,953千円																																																																																																								
その他	28,054千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	467,639千円																																																																																																								
評価性引当額	136,781千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	330,857千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,776千円																																																																																																								
特別償却準備金	45,291千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	47,068千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	283,788千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	76,627千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	207,161千円																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.23%																																																																																																								
住民税均等割等	4.35%																																																																																																								
評価性引当額	2.64%																																																																																																								
試験研究費の税額控除	2.33%																																																																																																								
その他	0.09%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.21%																																																																																																								
賞与引当金否認額	27,557千円																																																																																																								
投資有価証券評価損の損金不算入額	22,124千円																																																																																																								
退職給付引当金否認額	204,252千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	29,337千円																																																																																																								
貸倒引当金限度超過額	18,491千円																																																																																																								
減損損失	93,554千円																																																																																																								
完成工事補償引当金否認額	2,237千円																																																																																																								
工事損失引当金否認額	17,511千円																																																																																																								
外国税額	42,588千円																																																																																																								
その他	51,847千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	509,501千円																																																																																																								
評価性引当額	148,152千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	361,348千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,295千円																																																																																																								
特別償却準備金	81,008千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	84,304千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	277,044千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	113,689千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	163,355千円																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81%																																																																																																								
住民税均等割等	2.33%																																																																																																								
評価性引当額	1.64%																																																																																																								
その他	0.93%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.54%																																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額は連結総資産額に比して重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ディング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,650,190	1,330,474	183,842	26,164,507	-	26,164,507
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	3,925	18,720	22,645	(22,645)	-
計	24,650,190	1,334,399	202,563	26,187,153	(22,645)	26,164,507
営業費用	24,487,562	1,294,713	200,951	25,983,227	(22,645)	25,960,581
営業利益	162,627	39,685	1,612	203,925	-	203,925
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,442,863	416,318	229,679	13,088,862	4,463,581	17,552,444
減価償却費	674,306	3	2,231	676,541	-	676,541
資本的支出	719,951	-	436	720,387	-	720,387

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ディング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,822,601	1,281,709	234,292	20,338,602	-	20,338,602
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	5,047	5,047	(5,047)	-
計	18,822,601	1,281,709	239,339	20,343,649	(5,047)	20,338,602
営業費用	18,519,339	1,192,523	229,193	19,941,056	(5,047)	19,936,009
営業利益	303,261	89,185	10,145	402,592	-	402,592
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,984,437	248,810	237,240	9,470,488	6,135,576	15,606,065
減価償却費	745,879	3	1,971	747,854	-	747,854
資本的支出	789,552	-	829	790,382	-	790,382

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

各区分に属する主要な事業の内容

- 建設事業 : 土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに
建設機械のリース等の当該事業の付随事業
- 建設資材販売事業 : 建設資材の販売に関する事業
- 土木建築コンサル
ティング全般等事業 : 土木建築コンサルティング全般等に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,470,114千円、当連結会計年度6,136,525千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「建設事業」で売上高は3,245,393千円増加し、営業利益は339,839千円増加しております。

6. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イの（追加情報）に記載のとおり、機械装置については、従来、耐用年数を2年～10年としておりましたが、当連結会計年度より6年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正に伴い耐用年数を見直したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「建設事業」で33,167千円減少しております。営業費用は「建設事業」で33,167千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,051,952	2,286,650	20,338,602	-	20,338,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,051,952	2,286,650	20,338,602	-	20,338,602
営業費用	17,818,880	2,117,128	19,936,009	-	19,936,009
営業利益	233,071	169,521	402,592	-	402,592
資産	8,526,686	942,853	9,469,539	6,136,525	15,606,065

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....シンガポール、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,136,525千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）であります。

5. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は「日本」で972,310千円、「アジア」で2,273,083千円増加し、営業利益は「日本」で59,352千円、「アジア」で280,487千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	2,286,650	2,286,650
連結売上高（千円）	20,338,602	20,338,602
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.2	11.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....シンガポール、韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計方針の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(4)の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、海外売上高については、「アジア」で2,273,083千円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,237.22円	1株当たり純資産額	1,262.46円
1株当たり当期純利益	17.31円	1株当たり当期純利益	34.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,598,105	8,832,394
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	341,999	409,352
(うち少数株主持分(千円))	(341,999)	(409,352)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,256,105	8,423,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	6,673	6,671

（注）2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	120,412	231,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,412	231,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,957	6,672

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱テノックス九州	第1回無担保社債	平成18.12.28	100,000	-	1.25	なし	平成21.12.28

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	387,926	296,900	1.179	-
1年内返済予定の長期借入金	86,628	219,188	1.674	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	168,435	360,754	1.715	平成24年~26年
合計	642,989	876,842	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	194,664	138,704	19,368	8,018

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,846,366	5,803,498	6,152,980	4,535,756
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	46,709	194,577	259,869	54,236
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	20,058	129,592	122,183	40,041
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	3.01	19.42	18.31	6.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539,214	5,217,361
受取手形	1 2,785,358	1 639,816
完成工事未収入金	1 2,028,370	1 1,385,996
売掛金	86,184	19,769
未成工事支出金	1,340,171	5 187,539
貯蔵品	42,416	29,751
前払費用	32,840	33,497
繰延税金資産	64,144	56,234
未収入金	3 1,324,718	3 1,142,552
その他	1,753	13,406
貸倒引当金	67,300	31,400
流動資産合計	11,177,875	8,694,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	399,212	400,162
減価償却累計額	200,676	209,822
建物(純額)	198,536	190,340
構築物	86,332	87,917
減価償却累計額	61,680	65,050
構築物(純額)	24,651	22,866
機械及び装置	7,560,875	6,704,410
減価償却累計額	6,474,141	5,879,496
機械及び装置(純額)	1,086,733	824,913
車両運搬具	6,315	6,315
減価償却累計額	5,981	6,069
車両運搬具(純額)	333	245
工具、器具及び備品	1,574,929	1,376,497
減価償却累計額	1,431,994	1,299,946
工具、器具及び備品(純額)	142,934	76,551
土地	2 722,007	2 722,007
有形固定資産計	2,175,198	1,836,925
無形固定資産		
ソフトウェア	13,330	15,960
電話加入権	5,138	5,138
無形固定資産計	18,469	21,098

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	558,583	549,639
関係会社株式	54,000	54,000
出資金	110	110
破産債権、更生債権等	137,469	45,418
長期前払費用	40	167
繰延税金資産	189,905	157,996
敷金及び保証金	119,579	119,513
会員権	49,190	49,190
長期預金	300,000	300,000
その他	26,338	17,684
貸倒引当金	158,739	64,361
投資その他の資産計	1,276,478	1,229,359
固定資産合計	3,470,145	3,087,383
資産合計	14,648,021	11,781,908
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,080,686	1 1,661,244
工事未払金	1 1,781,647	1 1,150,986
買掛金	180,529	64
未払金	134,790	2,434
未払費用	85,799	95,030
未払消費税等	16,033	64,473
未払法人税等	29,100	105,900
未成工事受入金	855,601	104,934
預り金	7,902	8,503
賞与引当金	58,000	54,300
完成工事補償引当金	22,500	5,500
工事損失引当金	9,230	5 37,700
設備関係支払手形	20,475	-
その他	1,168	1,168
流動負債合計	6,283,464	3,292,240
固定負債		
退職給付引当金	357,745	348,597
役員退職慰労引当金	67,000	72,100
固定負債合計	424,745	420,697
負債合計	6,708,210	3,712,938

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金	2,330,219	2,330,219
資本剰余金合計	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
利益準備金	149,517	149,517
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	297,018	424,302
利益剰余金合計	4,246,536	4,373,820
自己株式	358,077	358,362
株主資本合計	7,929,577	8,056,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,233	12,393
評価・換算差額等合計	10,233	12,393
純資産合計	7,939,810	8,068,970
負債純資産合計	14,648,021	11,781,908

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	20,315,668	13,116,307
商品売上高	1,266,440	1,250,017
売上高合計	21,582,109	14,366,324
売上原価		
完成工事原価	18,586,210	11,794,519 ¹
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	1,199,123	1,119,260
合計	1,199,123	1,119,260
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	1,199,123	1,119,260
売上原価合計	19,785,333	12,913,779
売上総利益	1,796,776	1,452,545
販売費及び一般管理費		
販売手数料	62,148	32,590
役員報酬	71,515	58,800
給料及び賞与	572,619	552,044
賞与引当金繰入額	35,000	32,300
退職給付費用	46,546	20,830
役員退職慰労引当金繰入額	20,800	16,900
法定福利費	89,299	85,632
福利厚生費	3,509	3,569
広告宣伝費	7,960	5,698
調査研究費	91,255	35,527
賃借料	90,432	88,227
消耗品費	21,944	20,600
旅費及び交通費	80,436	70,746
租税公課	36,170	29,118
減価償却費	15,286	13,245
支払手数料	152,966	145,019
貸倒引当金繰入額	166,686	-
その他	120,574	101,538
販売費及び一般管理費合計	1,685,149 ²	1,312,388 ²
営業利益	111,626	140,156

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,547	6,934
有価証券利息	2,590	4,722
受取配当金	7,420	7,108
仕入割引	9,844	5,882
受取賃貸料	4,843	6,027
物品売却益	8,356	7,213
その他	4,784	4,374
営業外収益合計	47,387	42,264
営業外費用		
為替差損	-	1,164
その他	236	187
営業外費用合計	236	1,352
経常利益	158,777	181,068
特別利益		
固定資産売却益	3 9,936	3 122,931
貸倒引当金戻入額	1,499	44,661
特別利益合計	11,436	167,593
特別損失		
固定資産処分損	4 4,792	4 1,330
投資有価証券評価損	1,403	-
特別損失合計	6,196	1,330
税引前当期純利益	164,017	347,331
法人税、住民税及び事業税	37,168	115,015
法人税等調整額	34,627	38,300
法人税等合計	71,795	153,316
当期純利益	92,221	194,015

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		8,477,980	45.6	5,309,871	45.0
. 労務費		21,596	0.1	18,260	0.2
. 外注費		6,072,602	32.7	3,186,872	27.0
. 経費		4,014,029	21.6	3,279,515	27.8
(うち人件費)		(562,176)	(3.0)	(525,349)	(4.5)
完成工事原価		18,586,210	100.0	11,794,519	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、 労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しており ます。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費に記載した金額は、直接施工要員を当社は雇用し ておらず、工事ごとに現場作業員を外注契約している ため、その直接労務費(非常勤者)を集計しておりま す。	2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,710,900	1,710,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,219	2,330,219
資本剰余金合計		
前期末残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,517	149,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,517	149,517
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	274,641	297,018
当期変動額		
剰余金の配当	69,844	66,731
当期純利益	92,221	194,015
当期変動額合計	22,377	127,284
当期末残高	297,018	424,302
利益剰余金合計		
前期末残高	4,224,158	4,246,536
当期変動額		
剰余金の配当	69,844	66,731
当期純利益	92,221	194,015
当期変動額合計	22,377	127,284
当期末残高	4,246,536	4,373,820

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	295,600	358,077
当期変動額		
自己株式の取得	62,476	284
当期変動額合計	62,476	284
当期末残高	358,077	358,362
株主資本合計		
前期末残高	7,969,677	7,929,577
当期変動額		
剰余金の配当	69,844	66,731
当期純利益	92,221	194,015
自己株式の取得	62,476	284
当期変動額合計	40,099	126,999
当期末残高	7,929,577	8,056,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,396	10,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,162	2,160
当期変動額合計	24,162	2,160
当期末残高	10,233	12,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,396	10,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,162	2,160
当期変動額合計	24,162	2,160
当期末残高	10,233	12,393
純資産合計		
前期末残高	8,004,073	7,939,810
当期変動額		
剰余金の配当	69,844	66,731
当期純利益	92,221	194,015
自己株式の取得	62,476	284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,162	2,160
当期変動額合計	64,262	129,159
当期末残高	7,939,810	8,068,970

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2年～10年としておりましたが、当事業年度より6年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正に伴い耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30,917千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の売上高は793,510千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ23,801千円増加、税引前当期純利益は19,401千円増加しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び完成工事未収入金 78,858千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 63,308千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工事未払金 143,472千円</p> <p>2 下記の資産は取引保証500,000千円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 473,250千円</p> <p>3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">1,241,914千円</p>	<p>1 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び完成工事未収入金 40,896千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 10,155千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工事未払金 72,974千円</p> <p>2 下記の資産は取引保証500,000千円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 473,250千円</p> <p>3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">1,066,653千円</p> <p>4 保証債務残高 当社の連結子会社である㈱テノックス九州が、シンガポール国内で受注した地盤改良工事に係る㈱みずほ銀行の工事履行保証額172,480千円に対して連帯保証を行っております。</p> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7,843千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は91,255千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 9,574千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 361千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,936千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 4,731千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 61千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,792千円</p>	<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">37,700千円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は35,527千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 122,927千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 4千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 122,931千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 623千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 706千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,330千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	709,660	311,288	-	1,020,948
合計	709,660	311,288	-	1,020,948

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加311,288株の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 309,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,288株

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,020,948	1,220	-	1,022,168
合計	1,020,948	1,220	-	1,022,168

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,220株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,220株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">23,600千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">22,369千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">145,566千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27,262千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,284千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,104千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認額</td><td style="text-align: right;">9,155千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">3,755千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,608千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">255,827千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">254,050千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	23,600千円	投資有価証券評価損の損金不算入額	22,369千円	退職給付引当金否認額	145,566千円	役員退職慰労引当金否認額	27,262千円	貸倒引当金限度超過額	47,284千円	減損損失	94,104千円	完成工事補償引当金否認額	9,155千円	工事損失引当金否認額	3,755千円	その他	19,510千円	繰延税金資産小計	392,608千円	評価性引当額	136,781千円	繰延税金資産合計	255,827千円	その他有価証券評価差額金	1,776千円	繰延税金負債合計	1,776千円	繰延税金資産の純額	254,050千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">22,094千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">22,124千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">141,844千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29,337千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,537千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,554千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,237千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">15,340千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,714千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">137,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">217,526千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">214,230千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	22,094千円	投資有価証券評価損の損金不算入額	22,124千円	退職給付引当金否認額	141,844千円	役員退職慰労引当金否認額	29,337千円	貸倒引当金限度超過額	3,537千円	減損損失	93,554千円	完成工事補償引当金否認額	2,237千円	工事損失引当金否認額	15,340千円	その他	24,643千円	繰延税金資産小計	354,714千円	評価性引当額	137,187千円	繰延税金資産合計	217,526千円	その他有価証券評価差額金	3,295千円	繰延税金負債合計	3,295千円	繰延税金資産の純額	214,230千円
賞与引当金否認額	23,600千円																																																												
投資有価証券評価損の損金不算入額	22,369千円																																																												
退職給付引当金否認額	145,566千円																																																												
役員退職慰労引当金否認額	27,262千円																																																												
貸倒引当金限度超過額	47,284千円																																																												
減損損失	94,104千円																																																												
完成工事補償引当金否認額	9,155千円																																																												
工事損失引当金否認額	3,755千円																																																												
その他	19,510千円																																																												
繰延税金資産小計	392,608千円																																																												
評価性引当額	136,781千円																																																												
繰延税金資産合計	255,827千円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,776千円																																																												
繰延税金負債合計	1,776千円																																																												
繰延税金資産の純額	254,050千円																																																												
賞与引当金否認額	22,094千円																																																												
投資有価証券評価損の損金不算入額	22,124千円																																																												
退職給付引当金否認額	141,844千円																																																												
役員退職慰労引当金否認額	29,337千円																																																												
貸倒引当金限度超過額	3,537千円																																																												
減損損失	93,554千円																																																												
完成工事補償引当金否認額	2,237千円																																																												
工事損失引当金否認額	15,340千円																																																												
その他	24,643千円																																																												
繰延税金資産小計	354,714千円																																																												
評価性引当額	137,187千円																																																												
繰延税金資産合計	217,526千円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,295千円																																																												
繰延税金負債合計	3,295千円																																																												
繰延税金資産の純額	214,230千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.97%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.63%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.17%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.77%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.97%	住民税均等割等	7.63%	評価性引当額	4.17%	試験研究費の税額控除	3.67%	その他	0.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.77%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.45%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.35%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.81%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.14%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	住民税均等割等	3.35%	試験研究費の税額控除	0.81%	その他	0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.14%																														
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.97%																																																												
住民税均等割等	7.63%																																																												
評価性引当額	4.17%																																																												
試験研究費の税額控除	3.67%																																																												
その他	0.68%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.77%																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%																																																												
住民税均等割等	3.35%																																																												
試験研究費の税額控除	0.81%																																																												
その他	0.54%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.14%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,189.82円	1株当たり純資産額 1,209.39円
1株当たり当期純利益 13.26円	1株当たり当期純利益 29.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,939,810	8,068,970
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,939,810	8,068,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数(千株)	6,673	6,671

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	92,221	194,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,221	194,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,957	6,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回 第11種優先株式	200,000	200,000
		東京海上ホールディングス(株)	7,245	19,076
		(株)みずほフィナンシャルグループ 大成建設(株)	47,180	8,728
		(株)三井住友フィナンシャルグループ 旭化成(株)	1,830	5,654
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	10,272	5,166
			10,000	3,510
		(株)塩見ホールディングス ジャパンパイル(株)	8,600	249
			100	20
		小計	320,339	249,639
		計	320,339	249,639

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		早期償還条項付きCMSフローター債	100,000	100,000
		早期償還条項付きCMSフローター債	100,000	100,000
		早期償還条項付きCMSフローター債	100,000	100,000
		小計	300,000	300,000
		計	300,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	399,212	950	-	400,162	209,822	9,146	190,340
構築物	86,332	1,585	-	87,917	65,050	3,370	22,866
機械及び装置	7,560,875	97,532	953,996	6,704,410	5,879,496	325,975	824,913
車両運搬具	6,315	-	-	6,315	6,069	88	245
工具、器具及び備品	1,574,929	3,270	201,701	1,376,497	1,299,946	64,003	76,551
土地	722,007	-	-	722,007	-	-	722,007
有形固定資産計	10,349,672	103,337	1,155,698	9,297,311	7,460,385	402,583	1,836,925
無形固定資産							
ソフトウェア	78,199	8,146	-	86,346	70,385	5,517	15,960
電話加入権	5,138	-	-	5,138	-	-	5,138
無形固定資産計	83,337	8,146	-	91,484	70,385	5,517	21,098
長期前払費用	28,812	232	-	29,045	28,877	105	167

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加内容	
機械及び装置	地盤改良工事用設備	76,200千円
	パイル工事用設備	18,060千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	減少内容	
機械及び装置	地盤改良工事用設備	719,101千円
	パイル工事用設備	234,500千円
工具、器具及び備品	地盤改良工事用設備	51,375千円
	パイル工事用設備	134,565千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	226,039	34,610	89,896	74,990	95,761
賞与引当金	58,000	54,300	58,000	-	54,300
完成工事補償引当金	22,500	5,500	2,523	19,976	5,500
工事損失引当金	9,230	37,700	9,230	-	37,700
役員退職慰労引当金	67,000	16,900	11,800	-	72,100

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち67,395千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、7,595千円は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収等による取崩額であります。
2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)の19,976千円は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,635
預金	
当座預金	610,091
別段預金	633
自由金利型定期預金	4,600,000
小計	5,210,725
合計	5,217,361

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
ヒロセ(株)	76,447
富安(株)	62,837
(株)長谷工コーポレーション	40,510
丸彦渡辺建設(株)	34,600
(株)ナカノフードー建設	23,200
その他	402,221
合計	639,816

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月	322,512
5月	130,243
6月	97,963
7月	76,874
8月	12,221
合計	639,816

C 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)大林組	360,097
(株)竹中工務店	135,710
旭化成建材(株)	91,959
岐建(株)	78,444
(株)松野組	77,700
その他	642,084
合計	1,385,996

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(千円)
平成22年3月期 計上額	1,385,217
平成21年3月期以前 計上額	778
合計	1,385,996

D 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
太洋(株)	19,695
(株)エイトン	73
合計	19,769

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
86,184	1,471,916	1,538,332	19,769	98.7	13.1

E 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,340,171	10,641,887	11,794,519	187,539

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	66,055 千円
労務費	319 千円
外注費	46,588 千円
経費	74,577 千円
計	187,539 千円

F 貯蔵品

区分	金額(千円)
スクリー及びロッド等消耗品	20,993
機械修理消耗部品	3,451
消耗工具類	41
消耗品	4,992
その他	272
合計	29,751

G 未収入金

相手先名	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	530,606
三菱商事建材(株)	280,362
グローバルファクタリング(株)	86,343
みずほファクター(株)	77,616
日鉄環境エンジニアリング(株)	30,292
その他	137,330
合計	1,142,552

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
日鐵商事(株)	330,691
三菱商事建材(株)	195,184
新日鉄エンジニアリング(株)	188,655
塚本總業(株)	153,573
阪和興業(株)	107,343
その他	685,795
合計	1,661,244

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月	628,415
5月	533,216
6月	418,814
7月	80,799
合計	1,661,244

B 工事未払金

相手先名	金額(千円)
三菱商事建材(株)	141,651
住商セメント(株)	104,498
日鐵商事(株)	95,397
(株)テノックス技研	65,813
旭化成建材(株)	54,440
その他	689,185
合計	1,150,986

C 買掛金

相手先名	金額(千円)
住商セメント(株)	64
合計	64

D 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
855,601	2,277,451	3,028,117	104,934

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/1905/1905.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第39期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2)内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3)四半期報告書及び確認書
(第40期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出
(第40期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出
(第40期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社テノックス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石川 誠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森居 達郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テノックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テノックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社テクノックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石川 誠 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森居 達郎 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 和充 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テクノックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社テノックス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石川 誠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森居 達郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テノックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社テノックス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テノックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5.に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。